

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日: 令和 5年 3月 31日

1. 団体の概要				
団体名	(公財) 橘湾栽培漁業推進基金	設立目的、経緯及び根拠法		
設立年月日	平成8年2月1日	この法人は、橘湾の海域特性にあった沿岸性魚種の放流種苗を安定的に確保することにより栽培漁業の推進を図り、橘湾の沿岸漁業の振興、発展に寄与することを目的とする。		
所在地等	〒 851-0241			
	長崎市茂木町2148番地1			
	TEL 095-836-0055			
	Fax 095-836-1095			
	E-Mail qqzv7xg9k@kind.ocn.ne.jp			
県所管課	水産 部 漁業振興 課	定款等に定める事業		
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	(1)沿岸性魚種の種苗放流事業 (2)その他、の法人の目的を達成するために必要な事業
	長崎県	161,289	47.39	
	県内市町	179,031	52.61	
			0.00	
			0.00	
	その他		0.00	
	総 額	340,320	100.00	
ホームページURL				

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)											
役員 (名)	区分	R2	R3	R4	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他
	常勤			0							
	非常勤	8	8	8						8	
	合 計	8	8	8	0	0	0	0	0	8	0
職員 (名)	R2	R3	R4	正規職員	派遣	兼務	非正規職員	他自治体	民間	その他	
				うち県OB	県職員	県職員	うち県OB				
	2	2	2							2	
1人当たり人件費(年度推移)		R2		R3		R4		平均年齢	賞与月数		
常勤役員報酬年額(千円)								歳	/		
正規職員平均給料月額(千円)								歳	月		
1人当たり人件費(R4、年代別)		20代以下		30代		40代		50代		60代以上	
正規職員平均給料月額(千円)											
各年代別正規職員数(名)											
県からの常勤又は非常勤役員		県の役職				団体での役職				区分	
上記役員以外の顧問等											
県派遣又は兼務職員											

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)

組織図																							
<table border="1"> <tr> <td>評議員会</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>理事会</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td> 代表理事</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td> 理事</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td> </td> <td>名</td> </tr> <tr> <td> </td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>2名</td> </tr> </table>	評議員会	9名	理事会	6名	代表理事	1名	理事	5名		名		名	監事	2名	<table border="1"> <tr> <td>事務局</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>事務局員</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>名</td> </tr> </table>	事務局	2名	事務局員	名		名		名
評議員会	9名																						
理事会	6名																						
代表理事	1名																						
理事	5名																						
	名																						
	名																						
監事	2名																						
事務局	2名																						
事務局員	名																						
	名																						
	名																						

3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金		貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料		/	
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性

1 政策目標

■放流魚の生息環境や経済性を重視した種苗放流技術の確立と実施

成育適地への放流や生存率を高めるための適正サイズでの放流について、研究機関や関係県との広域定期的な連携を図り、放流効果のさらなる検証を行うことにより栽培漁業を一層効果的に推進する。

2 県との役割分担

県の役割	団体の役割
法人が実施する放流事業において、限られた財源で最良の効果が得られるよう、適切な指導を行う。	地元漁業者の要望に応じて放流事業を実施することにより、栽培漁業の推進に貢献し、資源の維持増大及び地域の漁業所得向上につなげる。
団体に委ねる理由	説明
○ 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	当該法人は、県及び地元が出捐した基金の運用益で放流事業を行っているものであり、法人自らが運営し、地元漁業者の要望に応じて地域に適した魚種を柔軟に選択することで、地元漁業所得の向上に寄与するものである。
県が直接実施することが困難	
その他	

3 事業実施状況

事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1 種苗放流事業	沿岸性魚種の種苗放流事業	8,857	6魚種547.8千尾の放流を実施	地元の要望に応じた種苗の放流を実施することができた。今後もより効率的な放流を行う。
2				
3				

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況										
◎ 達成 ○ 一部達成 × 未達成 - 未実施										
No.	項目名	R4	計画上の目標値					最終年度 (R)	達成状況	
		実績	R3	R4	R5	R6	R7			
	種苗放流事業(尾数)	547.8	493	553	966	966	966	966.0	○	
(目標値設定の根拠・考え方)										
① 漁業者より要望があった種苗の放流を実施している。										
(翌年度に向けての改善事項等)										
広域種については、放流効果の高い地先に集中放流を行う。										
No.	項目名	R4	計画上の目標値					最終年度 (R)	達成状況	
(目標値設定の根拠・考え方)										
② (翌年度に向けての改善事項等)										
No.	項目名	R4実績		計画上の目標値					最終年度 (R)	達成状況
		目								
		標								
		値								
		最終年度(R)								
③ (目標値設定の根拠・考え方)										
(翌年度に向けての改善事項等)										
No.	項目名	R4実績		計画上の目標値					最終年度 (R)	達成状況
		目								
		標								
		値								
		最終年度(R)								
④ (目標値設定の根拠・考え方)										
(翌年度に向けての改善事項等)										
No.	項目名	R2	R3	R4	備考					
事業 目標	① 種苗放流事業	(計画)	1,062	493	581.4	種苗放流尾数				
		(実績)	609.3	493.2	547.8					
	②	(計画)								
		(実績)								
	③	(計画)								
		(実績)								
(県が期待する効果の実現)										
評価結果					評価理由					
○	十分実現している				昨今の低金利により運用益が減少する中、地域栽培漁業推進の観点から基金の取り崩しにより一定の放流規模を確保しているところである。					
	概ね実現しているが未実現の部分がある									
	実現できていない									
(計画達成状況の判定)										
判定項目		評価基準							点数	
①	中期経営計画の策定	[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している							2	
②	中期経営計画の目標達成	[1点]目標を1項目達成			[2点]2項目以上達成				-	
③	事業目標の達成	[1点]事業目標を1項目達成			[2点]2項目以上達成				-	
④	県が期待する効果の実現	[1点]効果を概ね実現している			[2点]十分実現している				2	
		合計							4	

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】

直近の決算日: 令和 5年 3月 31日

6. 財務の状況 (単位:千円、%)							
項 目	R2		R3		R4		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
【貸借対照表】							
流動資産	925		948	102.49	964	101.69	
うち金銭債権額				-		-	
固定資産	356,300		348,420	97.79	340,320	97.68	
基本財産	50,000		50,000	100.00	50,000	100.00	
特定資産	306,300		298,420	97.43	290,320	97.29	
その他固定資産				-		-	
資産合計(A)	357,225		349,368	97.80	341,284	97.69	
流動負債				-		-	
うち短期借入金				-		-	
固定負債				-		-	
うち長期借入金				-		-	
うち退職給付引当金				-		-	
負債合計	0		0	-	0	-	
指定正味財産	356,300		348,420	97.79	340,320	97.68	
一般正味財産	925		948	102.49	964	101.69	
正味財産合計(B)	357,225		349,368	97.80	341,284	97.69	
団体債務保証額				-		-	
【正味財産増減計算書】							
経常収益(C)	5,739		8,778	152.95	8,978	102.28	
うち受託事業収入				-		-	
うち補助金収入				-		-	
うち基本財産等運用益収入	5,739		8,778	152.95	8,978	102.28	
うち自己収入(D)				-		-	
うち県財政支出額(E)				-		-	
経常費用	5,703		8,755	153.52	8,961	102.35	
事業費	5,610		8,663	154.42	8,657	99.93	
うち人件費(F)	200		200	100.00	200	100.00	
管理費(G)	93		92	98.92	104	113.04	
うち人件費(H)	40		40	100.00	40	100.00	
当期経常増減額(I)	36		23	63.89	17	73.91	
経常外損益				-		-	
当期一般正味財産増減額(J)	36		23	63.89	17	73.91	
当期指定正味財産増減額(K)	-4,800		-7,880	164.17	-8,100	102.79	
(会計方針の変更による影響額)				-		-	
【収支計算書等】							
当期収入	5,739		8,778	152.95	8,978	102.28	
当期支出	5,703		8,755	153.52	8,961	102.35	
当期収支差額(L)	36		23	63.89	17	73.91	
次期繰越収支差額(M)	925		948	102.49	964	101.69	
【会計単位別】							
	経常収益	経常費用	当期経常損益	当期収入	当期支出	当期収支差額	
一般会計	8,978	8,961	17	8,978	8,961	17	
特別会計							
合 計	8,978	8,961	17	8,978	8,961	17	
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							
(財務状況の判定)							
判定項目	R2		R3		R4		点数
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
① 当期経常増減率率(I/C)	0.63	0.26	41.77	0.19	72.27	30.19	-2.0
② 当期一般正味財産増減率率(J/C)	0.63	0.26	41.77	0.19	72.27	30.19	-2.0
③ 当期指定正味財産増減額(K)	-4,800	-7,880	164.17	-8,100	102.79	168.75	-1.0
④ 正味財産比率(B/A)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	0.0
⑤ 次期繰越収支差額(M)	925	948	102.49	964	101.69	104.22	0.0
⑥ 県財政支出率(E/C)	0.00	0.00		0.00			0.0
⑦ 自己収入比率(D/C)	0.00	0.00		0.00			0.0
⑧ 管理費比率(G/C)	1.62	1.05	64.68	1.16	110.53	71.48	-0.5
合計							-5.5

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定			
(団体の自己評価)			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	-1.5	➡	総合判定 B
5点以上:A 概ね良好	-5点以上～5点未満:B 改善の余地あり		-5点未満:C 一層の努力が必要
※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等			
財務の状況は指定正味財産の取崩しにより、事業の財源を確保しているため、正味財産が毎年減少している。事業の状況は、漁業者より要望があった種苗の放流をほぼ実施できている。また、放流効果についても、ヒラメ、クマエビ、ガザミ等は漁業者より高い評価を受けている。今後は、適正放流サイズ、時期、場所を把握するとともに、他海域と連携した放流も考え、より効果的な種苗放流方法の開発を行う必要がある。			
(県の評価)			
合計点数	-1.5	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)	
総合判定	B	低金利が続いており、基金を毎年取り崩して運営を行っているため、より効果的な種苗放流方法の開発を行い、放流を実施していくことが重要である。	
(今後の県の関与の方針)			
法人が実施する放流事業において、限られた財源で最良の効果が得られるよう、適切な指導を行う。			